

# 群馬県中期財政見通し（令和5年10月推計）

R 5.10月

- ・ 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加など、地方財政をめぐる環境は厳しさを増しているため、中長期的な視点を持ち、持続可能な財政運営を行っていく必要があります。
- ・ そこで、今後の財政運営の参考にするため、中期的な歳入歳出の見通しを試算しました。

※ R 5年度当初予算をベースに機械的に推計したものであり、今後の経済情勢や国予算、地方財政対策の動向により、数値は大きく変動します。

（単位：億円）

区分		2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)
歳 出	人件費	2,127	2,124	2,100	2,097	2,079	2,077
	うち退職手当	177	171	157	157	151	151
	その他	1,950	1,953	1,943	1,940	1,928	1,926
	公債費	978	966	942	942	947	937
	うち臨時財政対策債	385	369	376	389	403	418
	うちその他の県債	593	597	566	553	544	519
	社会保障関係経費	1,148	1,162	1,194	1,211	1,228	1,243
	投資的経費	900	971	950	962	950	913
	うち今後見込まれる大規模事業	39	107	86	98	86	49
	うち長寿命化事業	32	35	35	35	35	35
	うち公共事業	761	761	761	761	761	761
	うちその他投資的経費	68	68	68	68	68	68
	地方消費税清算金・交付金等 a	1,165	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205
	その他	1,879	1,103	1,102	1,101	1,117	1,092
<b>歳出合計</b>	<b>8,197</b>	<b>7,531</b>	<b>7,493</b>	<b>7,518</b>	<b>7,526</b>	<b>7,467</b>	
歳 入	県税 b	2,605	2,657	2,657	2,655	2,653	2,651
	地方消費税清算金 c	997	1,049	1,049	1,049	1,049	1,049
	地方譲与税 d	367	367	367	367	367	367
	地方特例交付金 e	14	14	14	14	14	14
	地方交付税 f	1,395	1,334	1,394	1,415	1,416	1,418
	県債	486	521	523	512	509	495
	うち臨時財政対策債 g	106	101	106	107	108	108
	うち減収補てん債 h	0	0	0	0	0	0
	うちその他の県債	380	420	417	405	401	387
	その他	1,963	1,257	1,251	1,268	1,261	1,245
<b>歳入合計</b>	<b>7,827</b>	<b>7,199</b>	<b>7,255</b>	<b>7,280</b>	<b>7,269</b>	<b>7,239</b>	
(参考)県税等+地方交付税+臨時財政対策債+減収補てん債 -地方消費税清算金交付金等 b+c+d+e+f+g+h-a		4,319	4,317	4,382	4,402	4,402	4,402
<b>歳入-歳出</b>		<b>△ 370</b>	<b>△ 332</b>	<b>△ 238</b>	<b>△ 238</b>	<b>△ 257</b>	<b>△ 228</b>
<b>財源不足額</b>		<b>△ 259</b>	<b>△ 247</b>	<b>△ 218</b>	<b>△ 238</b>	<b>△ 257</b>	<b>△ 228</b>
財 源 対 策	基金取崩し	370	332	238	238	255	211
	財源対策的な県債発行	0	0	0	0	2	17
<b>基金残高（当初予算後）</b>		<b>219</b>	<b>98</b>	<b>71</b>	<b>44</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

※ 「財源不足額」…交付税の減額精算による収入減及びコロナ関係国庫の返還は、積み立てた基金で賄うことから、各年度の「歳入-歳出」から、これらの影響を除いたもの。

<交付税減額精算の影響> R 4 : ▲80億円、R 5 : ▲85億円、R 6 : ▲85億円、R 7 : ▲20億円

<コロナ返還金の影響> R 5 : ▲26億円